

2012年2月27日

千葉県知事 森田健作 様

「憲法がいきる明るい千葉県をつくる会」 代表世話人 河野泉

「森田知事の政治責任を追及する会」 代表世話人 三輪定宣

県民生活にかかわる重点要請について

県民生活の向上と未曾有の大震災対策に鋭意努力されていることに敬意を表します。

さて、県民のくらしは、リーマンショック後の経済危機と大震災などにより、大変な状況になっています。

いま県政に求められていることは、住民本位の震災復興、放射能対策、原発から自然エネルギーへの転換、地域経済の活性化、雇用とくらしを守ることです。

私たちの下記の重点要求にたいし、貴職が迅速に対応することを求めるものです。

記

I. 重点要求

1. ソーラーシリコンテクノロジー社に対し、労使関係正常化と企業再建に向け、労使協定書遵守の立場から労使協議を開催するよう行政指導をすること。

2. 子どもの医療費助成は、中学三年生まで通院も入院も無料にすること。

3. 農業と地域経済を破壊するTPP参加に反対し政府に進言すること。また、原発被害の実態調査と損害賠償請求がもれなくできるよう相談窓口開設などを速やかに実施すること。

4. 少人数学級を拡大し、2012年度には少なくとも小学校3年生及び4年生での35人学級を実施すること。県立岬高校、大原高校、勝浦若潮高校の統廃合を行わないこと。

5. 県所管の下水道終末処理場において膨大な焼却汚泥を処分できずに仮置き、滞留させざるを得ない被害現状をふまえ、周辺住民の健康・環境の保全、灰出し・運搬・管理に携わる従事者の被爆防護に引き続き万全を期すること。

学校・保育所等子ども関連施設の牛乳など給食食材の放射能検査を市町村とともに、もれなく実施する体制の整備を急ぎ、県民が日常摂取する飲食物の放射能測定を強化すること。また、ホットスポットといわれている地域の徹底した除染とともに、その後の処理も迅速に行うようイニシアチブを発揮すること。

また、医療関係団体の知見や、福島県における住民健康調査結果をふまえて、乳幼児・学齢児童の甲状腺検査をふくむ内部被爆健康調査を推進すること。

6. リフォーム助成制度確立、公契約条例制定をすること